

現状と課題

事業の内容 (アウトプット)

事業の目指す姿

【現状】

- 学習指導要領で示された「社会に開かれた教育課程」の実現に向けては、組織的・継続的に地域と学校が連携・協働していくことが重要であり、国では、具体的な取組として、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進するとしている。
- 「学校を核とした地域づくり推進事業」(R2~4)等により、地域学校協働本部整備率(小・中)は増加(R元40.3%→R3 49.3%)したが、全国平均(R3 65.1%)より低い。
- 県立学校に地域学校協働活動推進員(以下、推進員)の配置はない。
- 地域学校協働活動はほとんどの学校で行われているが、R3のアンケートではコーディネーター業務が教職員の負担となっている(「負担とを感じる」県立学校74.0%)。

【課題】

- 地域活動者や企業、学校が互いの活動等を知る機会が不足
⇒交流し、情報交換する場が必要
- 年度を越えて、地域とつながり続ける仕組みが不足(教員の個人的人脈頼り→異動による途絶の恐れ)
- 地域を知る人財が学校に不足(特に県立学校)
⇒推進員の配置校のさらなる拡大、活動の充実が必要

【概要】

「地域学校協働活動」の更なる充実を目指し、これまでの事業により形成された人財とのつながりを活かした研修会等の開催や、推進員の配置促進を図ることなどにより、地域と学校のパートナーシップを強めるための取組を行う。

取組1 地域と学校の交流会 (1,686千円)

(1) 地域活動者・企業が学ぶ場と情報交換会

「学校が求める地域からの支援」をテーマに、地域学校協働活動の先進事例等について学び、またそれぞれの取組などを情報交換して、学校との連携の在り方を模索する。

<対象> 地域活動者・企業等(事業所30団体程度)
<回数> 県内2地区×1回 <講師> 学校教育支援・社会教育支援に携わるNPO職員

(2) 学校と地域のネットワークづくり

学校関係者と、学校への協力を申し出ている企業や学校との連携を希望する地域活動者が一堂に会し、交流を深めながら互いの理解を促進する。(ワークショップ等で交流を図る。)

<対象> 地域活動者・企業等、小・中・高・特支校の教員・推進員、市町村教委職員他
<回数> 県内2地区×1回…(1)と同じ地区で行う。

取組2 市町村地域学校協働活動支援 (1,147千円)

(1) 地域学校協働活動研修

教職員だけでなく市町村教育委員会の担当者等も対象とし、国庫補助の仕組や県内外の先進事例、文科省の動向等を学ぶ。

<対象> 市町村教委職員、教職員、推進員等 <回数> 県内6地区×1回
<講師> 文部科学省 コミュニティ・スクール推進員(CSマイスター)

(2) 市町村地域学校協働活動相談支援

本部未整備、既整備を問わず、安定的な地域学校協働活動推進のために、市町村の本部整備や推進員の配置、これらの運用などについて、相談を受け付ける。

取組3 モデル県立学校への地域学校協働活動推進員配置 (3,493千円)

学校運営協議会を設置している県立学校のうち3校にモデル校として推進員を1名ずつ配置し、県立学校におけるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進と、教職員の働き方改革への効果について、検証を行う。

モデル校(案) - 森田養護学校、黒石高等学校、八戸高等支援学校

- ※ 生涯学習課員等による指導、助言等を行う。
- ※ 外部有識者を交えて、活動成果等の検証を行う。
- ※ 検証結果をとりまとめてR7に報告会を開催し、県全体で情報を共有する。
- ※ 推進員への謝金等は、「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助」(文科省)の対象となる。

事業のアウトカム

- 地域学校協働活動の活性化
⇒地域学習の充実
⇒教育活動の充実
- 地域学校協働本部整備率(小・中)の上昇
(R3 49.3% → R7 60%)
- 県立学校へ推進員の配置による教員の業務負担が軽減
- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進

最終アウトカム

- 地域全体で未来を担う子どもたちの成長を組織的・継続的に支える仕組みが形成される
- 地域活動の充実
- 子どもたちが地域の良さを再発見し、地域に愛着を持つことで、将来の定住や人口減少の歯止めへ
- 地域の活性化へ

